

## 中国はアフガニスタンにおけるタリバンの勝利をどう見たか

山口信治 地域研究部中国研究室主任研究官

NIDS コメンタリー

第 187 号 2021 年 8 月 26 日

### はじめに

2021 年 8 月 15 日、アフガニスタンの首都カブールが陥落し、タリバンが勝利を宣言した。20 年間にわたったアフガニスタン戦争は劇的な形で終焉を迎えた。

中国はこれをどのように見たのだろうか。一方では、カブール陥落は米国の衰退を示し、中国がそれに代わってアフガニスタンにおいて影響力を拡大するチャンスとなっているという見方がある。他方で、中国のアフガニスタンにおける行動はテロリズムに対する不安がその基礎にあり、タリバンの勝利はこうした不安を増大させるとの見方もある。

もちろん、今の段階で何かまとまった結論を出すのは時期尚早ではあるが、アフガニスタン情勢をめぐる中国のこれまでの動きを整理することで、今後の注目点を明らかにすることができるだろう。

結論から言えば、中国の認識は、チャンスと不安の入り混じったものとなっており、さらにどちらかと言えば不安感が大きなものとなっている。中国は米国の撤退とアフガニスタン政府の劇的な崩壊を、米国の覇権の衰退を示す新たな証拠であり、また米国式の軍事介入による民主主義国家建設の破綻ととらえ、この点に対して宣伝戦を繰り広げるチャンスを見出している。しかし、現実のアフガニスタン情勢の急激な変化に伴う不確実性が居心地の悪いのもまた事実である。特に過激派やテロリズムが活発化する懸念がある一方で、中国がアフガニスタン内政に介入するには躊躇も大きい。

### 1. 中国にとってのアフガニスタン

#### (1) 中国のアフガニスタンにおける利益

中国にとって国内の安全保障問題が、アフガニスタンに対する中心的関心となっている。これは、アフガニスタンの安定は、新疆ウイグル自治区の安定と関わりと考えているためである。中国は、新疆ウイグル自治区の分離を目指す東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）などの分離独立運動やテロリズムが外国勢力とつながるといふ警戒を、一貫して抱いてきた。特に 2009 年の新疆ウイグル騒乱事件や 2014 年のウルムチ駅爆発事件などにより、中国は神経をとがらせるようになった。中国はこれらと中央アジアやアフガニスタンのテロリズムとのつながりを警戒してきた<sup>1</sup>。

経済的には、アフガニスタンは、銅、レアアース、リチウムなどの資源ポテンシャルがあることで知られている。2008 年、中国の中国冶金科工集团有限公司（MCC）と江西銅業は、アフガニスタン政府との間で、アイナック銅鉱山の 30 年コンセッション（独占的営業権の付与）に合意し、大規模な銅鉱山の開発プロジェクトを計画したものの、順調には進展していない。契約の技術的問題のほかに、治安面の不安や道路のインフラ

<sup>1</sup> 防衛研究所編『東アジア戦略概観 2015』防衛研究所、2015 年、97-100 頁。

の欠如が問題となっていると考えられている<sup>2</sup>。一帯一路についても、合意はしていても、実際に進められているプロジェクトはない。2016 年、中国とアフガニスタンは一帯一路の協力を合意し、1 億ドルのプロジェクトについて合意した。しかし、現在のところ具体化したプロジェクトはない。このように経済的にはポテンシャルにとどまっているのが実情である。

中国にとって、アフガニスタンの安定は重要だが、これをできるだけ自国が関与しない形で達成できるのが望ましいと考えてきた。2000 年代には米軍がアフガニスタンの安定化作戦を行うのを傍観していた。ただし中国にとって、米国が完全に勝利することも望ましくない。米国にできるだけアフガニスタン問題に集中させ、中国にその矛先が向かないようにしたいとの意図があったため、米国に完全に協力することもなかった。オバマ政権は中国の協力の拡大を望んだ。例えばアフガニスタン戦争開始以来閉じてきた、中国＝アフガニスタン国境を開き、ワハン回廊を通じて物資輸送を可能にすることを要請したが、中国は受け入れなかった。米中協力で実現したのは、農業プロジェクトや外交官の訓練における協力のみだった。

## (2) 中国のアフガニスタン問題への関与

中国は受動的な姿勢を徐々に転換し、アフガニスタンに対する関与を少しずつ拡大してきた。2014 年に不朽の自由作戦が終了し、NATO 軍が撤退したことで、中国はアフガニスタンへの関与を強めた。また前述のように 2014 年には新疆の状況に対する不安が増したことも、アフガニスタンへの関与を強める要因となった。ガニー大統領の最初の訪問先は中国であり、習近平国家主席との会談で経済協力を要請していた。

中国は、アフガニスタン問題についての多国間外交にも参加するようになった。中国＝パキスタン＝アフガニスタン、アフガニスタンに関する中国＝パキスタン、アフガニスタンに関する中国＝ロシア＝インドなどさまざまな枠組みを用いて、アフガニスタン問題についての外交を活発化させてきた。

また、ゆっくりとはあるが、軍事的関与も強めていった。例えば 2018 年 1 月、アフガニスタンの訪中団は、中国がアフガニスタン内に反テロ協力のための基地を建設するとの見通しをメディアに明らかにした（ただし中国側は否定）<sup>3</sup>。8 月には、アフガニスタンの山岳部隊の設立を中国が援助すると決定された。報道によれば、ワハン回廊においてアフガニスタンの軍隊の訓練を援助するキャンプを中国が設立するという<sup>4</sup>。

同様の協力は、隣国のタジキスタンとの間でも進めている。2016 年 8 月、アフガニスタン、中国、パキスタン、タジキスタンの参謀総長級の代表が会談し、テロ対策のため情報共有、能力構築、訓練などで協力するメカニズムを創設した（四か国対テロ協同メカニズム）<sup>5</sup>。2019 年の『ワシントン・ポスト』の報道によれば、このころより中国武装警察の兵士がタジキスタン東部のワハン回廊付近に哨所を置いて監視活動を行っていたという<sup>6</sup>。ただし、タジキスタンでは、2016 年 10 月に中国とタジキスタンの間の合意に基づき、タジキスタンが土地を提供し、中国が資金や建設を行って設立した、タジキスタン軍の基地と報じられているという<sup>7</sup>。

<sup>2</sup> Andrew Small, *The China-Pakistan Axis: Asia's New Geopolitics*, London: Hurst & Company, 2015; Mohsin Amin, "The Story Behind China's Long-Stalled Mine in Afghanistan," *The Diplomat*, January 7, 2017, <https://thediplomat.com/2017/01/the-story-behind-chinas-long-stalled-mine-in-afghanistan/>

<sup>3</sup> "Report: China Building Military Base on Afghan-Tajik Border," *Eurasia Net*, 8 Jan. 2018, <https://eurasianet.org/report-china-building-military-base-on-afghan-tajik-border/>; Paul Goble, "What Is China's Military Doing on the Afghan-Tajik Border?," *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 15, Issue 20, Feb. 8, 2018, <https://jamestown.org/program/chinas-military-afghan-tajik-border/>.

<sup>4</sup> "China is Helping Afghanistan Set up Mountain Brigade to Fight Terrorism," *South China Morning Post*, Aug. 25, 2018.

<sup>5</sup> 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2020—ユーラシアに向かう中国』防衛研究所、2019 年、31-33 頁。

<sup>6</sup> Gerry Shih, "In Central Asia's Forbidding Highlands, A Quiet Newcomer: Chinese Troops," *Washington Post*, February 18, 2019.

<sup>7</sup> "Tajikistan: Secret Chinese Base Becomes Slightly Less Secret," *Eurasia Net*, September 23, 2020, <https://eurasianet.org/tajikistan-secret-chinese-base-becomes-slightly-less-secret/>.

恐らく後者の報道がより正確で、これは中国の基地というよりはタジキスタンを援助する形で作った拠点ではないかと思われるが、いずれにしても人民解放軍あるいは武警のプレゼンスが徐々に高まっていることは間違いないだろう。

和平プロセスへの関与を深める中で、中国は、タリバンとの関係も構築していった<sup>8</sup>。2014年7月22日に中国は孫玉爾を特別代表に任命し、和平会議の促進を試みた。同年11月、孫玉爾大使がタリバンの代表者と面会し、その後タリバン代表者が中国を訪問している。翌年にはタリバンとアフガニスタン政府の会談がウルムチで開催されている。2016年7月にはタリバン代表団が中国を訪問した。その後、2019年6月と9月にも会談が開催されるなど、中国はタリバンとの間で一定の連絡パイプを作ってきた<sup>9</sup>。こうした一連の会談で中国は、「東トルキスタン・イスラム運動」の活動にタリバンが協力しないことを求め、タリバン側はこれを承諾してきた。またパキスタンはこれを保証してきたとされる<sup>10</sup>。タリバンは新疆における中国のウイグル族住民に対する抑圧に対して沈黙を守ってきた。

しかし、中国の対アフガニスタン関与はそれでも限定的なものにとどまっていた。中国は、米国やアフガニスタン政府に全面的に協力するわけではなかった。アフガニスタン政府や米国は、中国にその親密な関係を用い、パキスタンに対してタリバンとの関係を断つよう圧力をかけるよう要望してきたが、中国はパキスタンに圧力をかけなかった<sup>11</sup>。

## 2. 米軍の完全撤退後に備えた中国の対応

2020年2月の米国政府とタリバンとの合意にもとづき、米軍の完全撤退が視野に入ってくると、中国は米軍完全撤退後に備え、様々な準備を進めてきた。

中国にとって、まず重要なのが、アフガニスタンがテロの温床とならないことだった。中国は米軍の撤退そのものは歓迎しつつも、それが安定的に行われることを重視してきた。王毅外相は、2020年5月20日、秩序のある撤退が行われるべきで、「米軍は責任あるやり方で撤退し、アフガニスタンおよび地域諸国の利益を損害しないよう」求めた<sup>12</sup>。中国外交部はこうした発言を繰り返してきた<sup>13</sup>。2021年6月22日にも趙立堅報道官は、責任あるやり方での撤退と「アフガニスタン情勢の平和的な移行」を求めている。

これとあわせて、中国はタリバンとの関係構築を進めてきた。中国はタリバンを重要な軍事・政治勢力として扱い、これとの実務的關係を作ろうとしてきた。2021年7月28日には、タリバン指導者のバラダル(Mullah Abdul Ghani Baradar)が訪中し、王毅外相と会談した。王外相は「タリバンが『東トルキスタン・イスラム運動』などの一切のテロ組織とはっきりと一線を画し、効果のある打撃を断固として与え」ることを要求した

<sup>8</sup> なお、1996年から2001年にタリバンが政権についていた時代にも、中国はパキスタンの仲介でタリバンとの関係構築をある程度進めていた。Andrew Small, *The China-Pakistan Axis*, pp.126-130.

<sup>9</sup> Jason Li, "China's Conflict Mediation in Afghanistan: Examining How China's Interests and Relationships Fit into the Conflict," Stimson Center, August 16, 2021, <https://www.stimson.org/2021/chinas-conflict-mediation-in-afghanistan/>;

Wang Jin, "What to Make of China's Latest Meeting with the Taliban," August 5, 2016, <https://thediplomat.com/2016/08/what-to-make-of-chinas-latest-meeting-with-the-taliban/>

<sup>10</sup> Vanda Felbab-Brown, "A Bri(dge) Too Far: the Unfulfilled Promise and Limitations of China's Involvement in Afghanistan," Global China, Brookings Institution, June, 2020, [https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/06/fp\\_20200615\\_china\\_afghanistan\\_felbab\\_brown.pdf](https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/06/fp_20200615_china_afghanistan_felbab_brown.pdf)

<sup>11</sup> Vanda Felbab-Brown, "A Bri(dge) Too Far"; Vinay Kaura, "The Pakistan Factor in China's Afghanistan Policy: Emerging Regional Faultlines amid US Withdrawal," The Middle East Institute, July 2021, <https://www.mei.edu/publications/pakistan-factor-chinas-afghanistan-policy-emerging-regional-faultlines-amid-us>.

<sup>12</sup> 「国務委員兼外交部長王毅就中国外交政策和対外関係回答中外記者提問」

中国外交部、2020年5月24日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzhd/t1782257.shtml>.

<sup>13</sup> 「2021年4月15日外交部發言人趙立堅主持例行記者會」中国外交部、2021年4月15日、[https://www.fmprc.gov.cn/web/fvrbt\\_673021/t1869182.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/fvrbt_673021/t1869182.shtml).

14. 中国側の発表によれば、バラダルは、「いかなる勢力にもアフガニスタンの領土を利用して中国に損害を与えさせない」と返答している。

中国は、タリバンが穏健化し、アフガニスタン人民を代表する政府となることができるという期待を少しずつにじませるようになった<sup>15</sup>。例えば、『人民日報』の微薄（ウェイボー）アカウントは、「60秒でわかるタリバン」という動画を投稿したが、これがテロ活動について全く触れないものだったため、国内で批判が相次ぎ、四時間余りで削除された<sup>16</sup>。中国は8月15日のカブール陥落に際して、各国政府が外交人員を退避させる中で、中国政府は人員を退避させておらず、タリバンに対して関係構築の意思を見せている。

第二に、周辺諸国との外交活動を活発化させている。まず重要なのがパキスタンである<sup>17</sup>。中国にとって、タリバンに影響力を持つとされるパキスタンとの友好関係は、重要な資産である。中国がパキスタンとの往来を活発化させているのは、その意味で自然なことだろう。7月24日に成都で行われた第三回戦略対話において、両国外相はアフガニスタンに関する中パの共同行動に合意した<sup>18</sup>。共同行動は①内戦防止、②和平プロセスと包括的政治枠組みの促進、③アフガニスタン新政権は、ETIMを含め一切のテロ組織と一線を画さねばならないこと、④中パがアフガニスタン周辺国の協力を推進し、アフガニスタンに関する協力プラットフォームを構築、⑤米国にアフガニスタン和平の責任ある実行を促進、という内容であった。さらに8月18日にも中パ外相電話会談が行われ、王毅外相はクレーシ外相（Makhdoom Shah Mahmood Qureshi）に対して、①アフガニスタンの国情に合致し、人民の支持を得る包括的政治枠組みの推進、②テロリズムに打撃を与え、アフガニスタンが再びテロリズムの策源地となるのを防ぐ、③両国大使館の通常通りの運用とタリバンとの連絡、④国際協力とメカニズム形成という四点を提案した。さらに岳曉勇・アフガニスタン問題特使は8月20日にパキスタンを訪問し、ソーヘル・マムード外務長官と会談し、アフガニスタン情勢について意見交換している<sup>19</sup>。中国＝パキスタン間の往来は今後より活発となるだろう。

次に、ロシアとの協調である。中国とロシアは、アフガニスタン問題について共同歩調をとっているように見える。8月16日、王毅外相はラブロフ外相（Sergey Viktorovich Lavrov）との電話会談において、①アフガニスタンにおける中口の正当な利益を守り、企業や人員の保護で協力、②アフガニスタンが穏健な宗教政策をとり、包括的・開放的な政治枠組みを構築することを中口が奨励、③アフガニスタン新政権は、ETIMを含め一切のテロ組織と一線を画さねばならない、という三点を提案した<sup>20</sup>。

さらに、イランとの話し合いも始まっている。8月16日、岳曉勇特使はイランを訪問し、ザリーフ外相（Mohammad Javad Zarif）と会談し、安定と国際協力の必要性について同意している<sup>21</sup>。イランはタリバンとの関係が良好ではなかったものの、タリバンの勝利が確実となったことで、関係改善に動いていた。イラン

14 「王毅会见阿富汗塔利班政治委员会负责人巴拉達爾」中国外交部、2021年7月28日

<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1895584.shtml>

15 『人民日報』2021年8月17日。

16 「中国官媒發文『洗白』塔利班 遭網民抨擊四小時內刪除」自由亞州電台、2021年8月17日、

<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/meiti/ql2-08172021073220.html>

17 Vinay Kaura, “The Pakistan Factor in China’s Afghanistan Policy.”

18 「中巴決定圍繞阿富汗問題開展共同行動」中国外交部、2021年7月25日、

[https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbz\\_673089/zyhd\\_673091/t1894824.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbz_673089/zyhd_673091/t1894824.shtml)

19 “Chinese Special Envoy for Afghan Affairs meets Foreign Secretary,” Ministry of Foreign Affairs, Government of Pakistan, August 20, 2021, <http://mofa.gov.pk/chinese-special-envoy-for-afghan-affairs-meets-foreign-secretary/>

20 王毅「中俄応在阿富汗問題上加強化戰略溝通」中国外交部、2021年8月17日、

<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1899873.shtml>

21 「中国外交部阿富汗事務特使：中国始終尊重阿富汗主權 阿富汗塔利班應坚决打擊恐怖主義」新浪2021年8月17日、<https://finance.sina.com.cn/tech/2021-08-17/doc-ikqcivzm2012129.shtml>; “Iran, China Discuss Afghan Developments,” *Tasnim News Agency*, August 16, 2021, <https://www.tasnimnews.com/en/news/2021/08/16/2555558/iran-china-discuss-afghan-developments>.

との関係を発展させつつある中国にとって、この問題でイランとうまく協調することができれば、両国関係を深めることができるだろう。そのほかに、トルコとは 8 月 18 日に外相間の電話会談が行われた<sup>22</sup>。

さらに、多国間枠組みとして、上海協力機構（SCO）の役割が増大する可能性がある<sup>23</sup>。SCO には、中国、ロシアのほか、中央アジア諸国、インド、パキスタン、イランがメンバーとなっており、アフガニスタン問題は重要な課題となるかもしれない。SCO は、7 月 14 日、ドゥシャンベにおいて、アフガニスタン問題に関する外相会議を開催した。王毅外相は、米国に対する強い非難とテロリズム防止を訴えるとともに、SCO がアフガニスタン問題において重要な役割を發揮することを求めた<sup>24</sup>。2019 年 6 月 14 日の上海協力機構首脳会議において、「SCO－アフガニスタン連絡グループ<sup>25</sup>」の強化を定めた行動マップを採択しており、このグループがどの程度実質的役割を果たすかが注目点である。

第三に、状況の不安定化に備え、さまざまな多国間・二国間の対テロ演習を実施している。8 月 9 日にはロシアとの間で「西部連合 2021」演習を寧夏省で実施した<sup>26</sup>。また 8 月 18-19 日にはタジキスタンとの間で公安当局同士による対テロ演習を実施している<sup>27</sup>。上海協力機構は、9 月には平和使命演習を実施予定となっている。

### 3. 中国にとってタリバンの勝利の意味

それでは中国にとって、タリバンの勝利（まだ完全な勝利となるか内戦となるかは不明だが）は、どのような意味があるだろうか。中国にとって現在の状況は、望ましいものだったのか、そうではなかったのか。以下に見るように、有利な面、不利な面がそれぞれあるものの、全体としては中国にとって直接的利益がそれほどあるわけではなく、むしろ悩ましい問題に直面していくことになるだろう。

#### （1）中国から見て有利な面

第一に、中国にとって、米国の衰退イメージがさらに広めることのできるチャンスとなる。カブール陥落があまりにも劇的に、かつテレビやソーシャルメディアで拡散されたことは、米国の失敗を象徴している。これは中国にとって、心理戦の上では絶好の機会となっているだろう。米国の失敗と衰退を罵る声はネットや報道に数多く聞こえる<sup>28</sup>。

また米国の掲げてきた介入による民主主義国家建設は失敗し、人権を信奉する米国が多くのアフガニスタン住民を見捨てて逃げざるを得なかったことは、米国のパワーの限界と大義の失敗の両方を示すように見えている<sup>29</sup>。中国の大阪総領事館はツイッターで、米国がアフガニスタン介入時には爆弾を降らせ、撤退時にはアフガニスタン人を飛行機から振り落として逃げる画像を投稿した。

特に台湾に対して、中国は米国のコミットメントがいかにあてにならないものかをアピールしているように思われる。すなわち、アフガニスタンから米軍が撤退したことで、結果的にアフガニスタン政府は見捨てられる形であっけなく崩壊した。中国は米国がいざとなったときに同盟国やパートナー国を見捨てるという宣

<sup>22</sup> 『人民日報』2021 年 8 月 19 日。

<sup>23</sup> 上海協力機構の概観として防衛研究所編『中国安全保障レポート 2020』、6-11 頁。

<sup>24</sup> 「上海合作組織拳辦有關阿富汗問題專門外長會」中国外交部、2021 年 7 月 14 日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzhd/t1892092.shtml>

<sup>25</sup> 2005 年に設置されたグループ。2009 年に活動を停止し、2017 年に再度設置された。

<sup>26</sup> 劉軍「中俄軍演展示維護地区穩定決心」『環球時報』2021 年 8 月 10 日。

<sup>27</sup> 『人民日報』2021 年 8 月 20 日。

<sup>28</sup> 黃靖「阿富汗大潰敗、美国霸權的衰落」『環球時報』2021 年 8 月 20 日。

<sup>29</sup> 田文林「『国家建構』理論緣何失敗」『環球時報』2021 年 8 月 20 日。

伝につなげようとしている<sup>30</sup>。

第二に、中国にとって地域における影響力を拡大し、地域秩序を主導するチャンスともいえるだろう。このことは、中国が大国化する中で、どの程度他国に介入すべきかという、より大きな論点とも関わりがある<sup>31</sup>。内政不干渉を外交の原則として重視する中国にとって、この問題は敏感である。中国のパワーの台頭と海外利益の増大に伴い、自国の利益を守るために他国においてそのパワーを行使する必要性が増しているものの、これは従来掲げてきた原則に抵触する可能性がある。そこで最近では、中国は「中国の特色ある建設的介入」（王毅外相）を行うべきという議論があらわれていた<sup>32</sup>。

例えば胡仕勝（現代国際関係研究院南アジア研究所長）は、中国はアフガンへの建設的介入を強めるべきと論じている。それによれば、中国は、内政不干渉の原則を守りながら、アフガニスタン人民に受け入れられる形での建設的役割を果たすことができる。政治的には、タリバンが各政治勢力の参加する包括的な新政権を作るのを促進し、経済的には、一帯一路へアフガニスタンを組み込むことで、経済的基盤の確立に寄与し、安全保障では、アフガニスタンを中国に対するテロ攻撃の拠点に使わせないという点でタリバンも合意しており、これに基づいて協力と介入が可能となるという<sup>33</sup>。

また周波（元国際軍事合作弁公室安全中心主任）は、アフガニスタンからの米国撤退によって生じる空白を、中国が埋め、経済的にも政治的にもより積極的な関与を行うべきと論じている<sup>34</sup>。周は軍事的関与にまでは踏み込まなかったものの、より積極的な関与が、過激派の活発化のような事態を防ぐためにも必要と指摘した。

第三に、中国にとって経済的利益を得るチャンスとなり得る。まず、これまで進められていなかった前述のアイナック銅鉱山のような鉱物採掘を再開することができるかもしれない。また、一帯一路構想にアフガニスタンを組み込んでいくことで、地域の経済発展を促進するチャンスにもなるだろう。

## （2）中国から見て不利な面

しかし、アフガニスタン政府の急速な崩壊は中国の予想を上回るものであり不安も大きいと思われる。最も大きな問題は、タリバンの勝利が過激派や分離独立勢力の活動を活発化させる可能性である。タリバンはアフガニスタンを中国に攻撃を加える過激派の隠れ家にしないと約束しているものの、実際にどれくらい中国に協力するか未知数である。また、仮にタリバン指導者がその意思を持っていても、末端組織まで統制できていないと考えられる<sup>35</sup>。

これと関連して、タリバン以外の過激派が活発化し、その活動が周辺諸国に拡散する恐れがある。大量の難民の発生に伴い、こうした勢力が拡散する懸念がある。ただし中国とアフガニスタンの国境線はワハン回廊末端部の 92.45km しかなく、2001 年のアフガニスタン戦争に際して閉鎖されたまま、開放されていない。この回廊を通じて難民が流れ込むという事態はそれほどありえそうもなく、むしろ難民がタジキスタンなどに拡散し、それが中国に侵入する方がより大きな脅威かもしれない。このこともタジキスタンとの協力の必要につながっていると思われる。

<sup>30</sup> 「為什麼説美国一定会最終拋棄台灣」『環球時報』2021 年 8 月 18 日。

<sup>31</sup> この論点は、中国がどのような国際秩序の構築を目指すかを見る上で重要である。

<sup>32</sup> 王毅「在 2017 年国際形勢與中国外交研討会開幕式上的演講」中国外交部 2017 年 12 月 9 日、  
<https://www.mfa.gov.cn/web/wjzbzhd/t1518042.shtml>

<sup>33</sup> 胡仕勝「中国如何『建設性介入』阿富汗重建」『環球時報』2021 年 8 月 19 日；錢峰「中国『建設性介入』贏得阿富汗歡迎」『環球時報』2021 年 6 月 7 日。

<sup>34</sup> Zhou Bo, “In Afghanistan, China Is Ready to Step into the Void,” *New York Times*, August 20, 2021.

<sup>35</sup> “Al-Qaida allied rebels back Taliban advance in Afghanistan,” *Nikkei Asia*, August 11, 2021,  
<https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Al-Qaida-allied-rebels-back-Taliban-advance-in-Afghanistan>

第二の問題は、中国がどの程度アフガニスタンの安定に関与し、地域秩序を構築する意思があるかである。中国にとってアフガニスタンの安定は重要であるものの、単独で米軍撤退後の秩序を担う意思はないと思われる。習近平政権において、地域秩序の構築により積極的な大方針が打ち出されているものの、これをアフガニスタンで実施するには躊躇も多い<sup>36</sup>。アフガニスタンはしばしば「帝国の墓場」と呼ばれる、大国が挫折を繰り返してきた地であり、そこに中国がはまり込むことは避けるべきであるという議論が多い。

よって、中国としては、周辺諸国、とくにパキスタンやロシアとの協調を中心に、上海協力機構のような多国間の枠組みを秩序形成の中心としたいと考えるだろう。ただし、上海協力機構は、必ずしも構成国の思惑が一致しない。特にアフガニスタン問題においては、これまでアフガニスタン政府を強く支持してきたインドと足並みがそろわない可能性が高い。また、この問題を巡るパキスタンやロシアとの協調が、今後もうまくいく保証はないだけでなく、むしろこの問題が躑躅石となる可能性すらある。

第三に、米中の競争においても、米軍のアフガニスタンからの撤退は、中国から見て必ずしも良いことばかりではない。米軍のアフガニスタンからの撤退は、米国にとってのより重要な戦略的課題が中国にあると明確にすることを意図していた。今回、撤退の手法は明らかな失敗であり、米国の名声を大きく傷つけたとはいえ、そのような戦略的意図が変化していなのは明らかである。それだけでなく、従来想定していたそれほど劇的でないシナリオに比べて、アフガニスタン政府が急速に崩壊したことで、米国は対中戦略により集中できるかもしれない。

またこうした状況で、中国が米国に代わってアフガニスタンへの関与を拡大させすぎるとは、中国にとってマイナスとなる可能性が大きい<sup>37</sup>。米国不在のアフガニスタン情勢は先行きが不透明な状況であり、この地域の安定の責任を中国が背負い込むのは、米中競争という意味でも不利となりかねない<sup>38</sup>。

## おわりに

以上のように、中国にとって、カブール陥落は、チャンスと不安の入り混じったものとなっており、さらにどちらかと言えば不安感が大きなものとなっている。中国は米国の撤退とアフガニスタン政府の劇的な崩壊を、米国の覇権の衰退を示す新たな証拠であり、また米国式の軍事介入による民主主義国家建設の破綻ととらえ、宣伝を強化している。しかし、現実のアフガニスタン情勢の急激な変化に伴う不確実性が居心地の悪いのもまた事実である。特に過激派やテロリズムが活発化する懸念がある一方で、中国がアフガニスタン内政に介入するには躊躇も大きい。

今後注目なのは、アフガニスタンに中国がどのように関与していくかが、中国が自国中心の秩序をどの程度積極的に構築していくか、またどの程度それがうまくいくかを図る試金石になることである。関係各国の利益を調整し、アフガニスタンの安定を中国主導で維持することができれば、それは中国外交にとって巨大な変化の始まりを意味するかもしれない。しかし現状の中国は、もっと狭い国益を追求する傾向が強く、責任ある役割を果たすにはまだ遠いと思われる。

(2021年8月23日脱稿)

<sup>36</sup> 苗蓓蕾・薛力「從“最低限度介入”到“有条件積極介入”：論中国对阿富汗政策的調整」『南亞東南亞研究』2021年第2期、37-49頁。

<sup>37</sup> 「阿富汗『変天』对中国意味着什麼？」澎湃新聞 2021年8月19日、[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_14114690](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_14114690)

<sup>38</sup> 盛京「阿富汗陷阱，美国撤军后中国更应10倍警觉」崑崙策 2021年8月19日、<https://www.kunlunce.com/gcyj/quanqiuzhanlue/2021-08-19/154473.html>

プロフィール

profile

地域研究部 中国研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国政治・安全保障、中  
国現代史、米中関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>